

甲斐市版次世代型モビリティシステム構築プロジェクトの概要

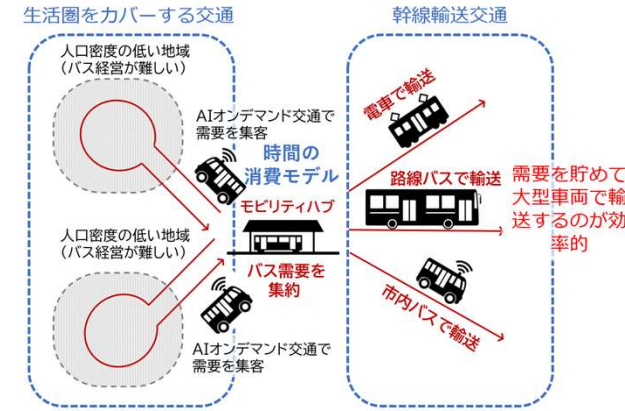
取組の概要

(現状の地域課題と事業目的)

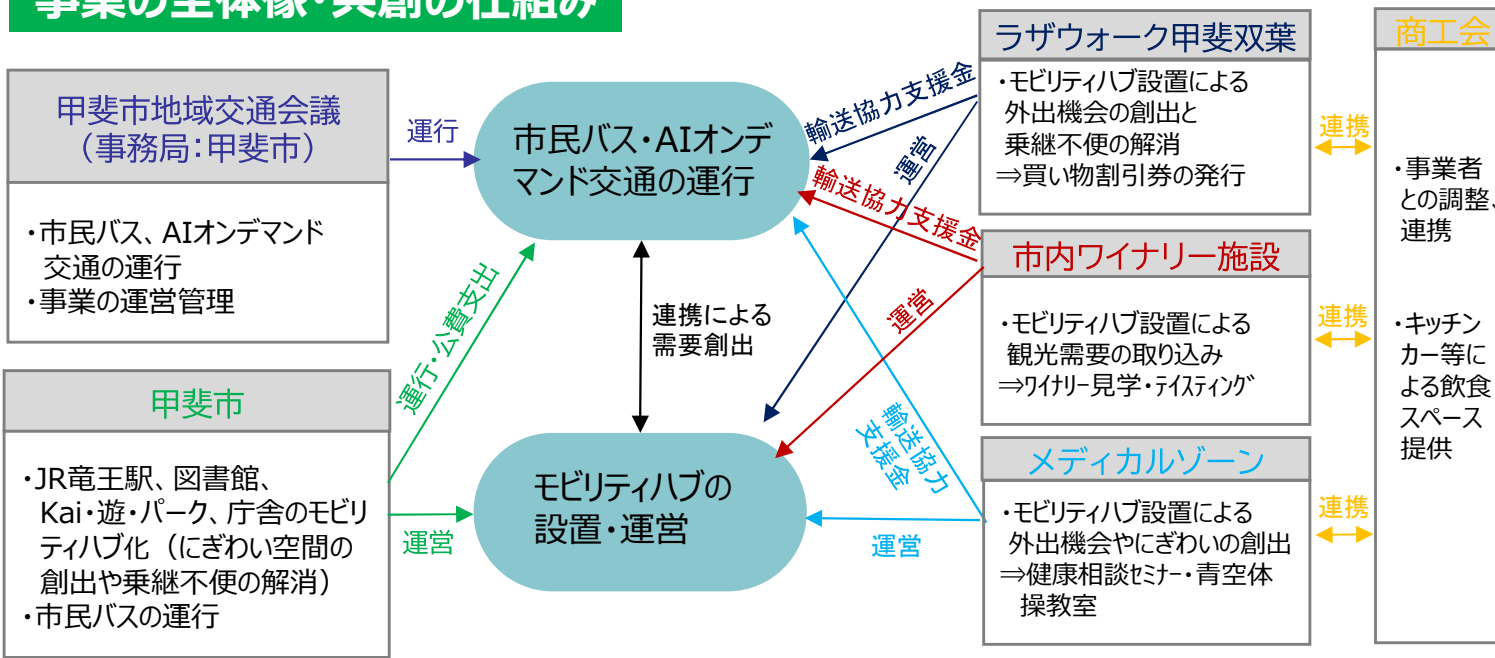
- ・市民バス利用率の低迷を改善しAIオンデマンド交通と市民バスの相互補完、連携による交通空白地域を包括した公共交通の提供。
- ・自家用車依存からの脱却に貢献、モビリティHub設置による外出機会の創出。また公共交通の利用促進による高齢者等の交通弱者・観光客を含めた「甲斐市にいる全ての人」が平等に移動できる地域公共交通の確立。
- ・公共交通の収益性の改善に向け、民間からの輸送協力支援金等の収入を一助とする。また当事者意識の醸成を図る中、産学官民の共創による新しい公共交通モデルを形成、次世代型モビリティシステムの構築。

(事業の概要)

- ・市民バス、JR竜王駅・塩崎駅を地域交通の基幹軸とし、AIオンデマンド交通が連携する地域交通ネットワークの再構築。
- ・市内の集客拠点を活用した「甲斐版モビリティHub」の整備により、市民バスとAIオンデマンド交通の乗継需要を創出。
- ・乗継割引運賃やクーポン券等の経済的インセンティブによる「交通需要誘発型事業モデル」を構築。
- ・商業・観光事業者からの「輸送協力支援金」による新しい地域交通事業モデルの構築。
- ・国が進める脱炭素先行地域（第3次で本市選定済）と連携し、EV車両5台の実装。



事業の全体像・共創の仕組み



甲斐市版次世代型モビリティシステム構築プロジェクトの概要

取組の詳細

(実証事業の内容)

① AI オンデマンド交通「かいのり」の実証運行

市民バス、JR中央線を本市の基幹交通軸としつつ、AIオンデマンド交通「かいのり」(EV車両)で、交通空白地帯の「足」を確保。

② モビリティハブの設置

「甲斐版モビリティハブ」の定義

・乗継ぎだけでなく、「時間消費」が有効にできる移動拠点。市民へのモビリティマネジメント(MM)で「公共交通利用意識」や「健康意識」の醸成を図る。
 またキッチンカー等で地域のコミュニティを醸成する場を創る。

【モビリティハブの設置個所と期待効果】

<設置場所>

JR竜王駅、竜王庁舎、敷島図書館、メディカルゾーン/
 Kai・遊・パーク、ラザウオーク甲斐双葉、市内3ワイナリー。

No.	施設名	モビリティハブの機能	効果
	全施設共通	タブレット等による運行状況確認、AIオンデマンド交通予約代行、モビリティマネジメント	利用促進 乗継需要誘発 コミュニティ醸成
1	JR竜王駅	キッチンカー等による飲食スペースの提供	
2	竜王庁舎	行政情報の発信	
3	敷島図書館	図書館での時間消費	
4	メディカルゾーン/Kai・遊・パーク	健康チェック、健康意識醸成	
5	ラザウオーク甲斐双葉	買い物による時間消費	
6~8	ワイナリー3施設	観光による時間消費	

③ 交通事業の収益性改善

・共創事業者には、顧客の足を確保する名目で「輸送協力支援金」の支払いを依頼。
 ・クーポン券等経済的インセンティブを支払ってもらうことで、外出機会の増加及び公共交通の需要拡大を図る。

(地域関係者との連携・協働)

- ① 甲斐市：市所管のJR竜王駅の駅前広場、図書館や庁舎、公園をモビリティハブとして活用。
- ② 市商工会：各事業者との連絡調整及びJR竜王駅の駅前広場でキッチンカー等による飲食スペースの提供、にぎわい創出。
- ③ ラザウオーク甲斐双葉：市内の拠点的ショッピングセンターで、市民バス路線が集積する場所。時間消費空間として適している。また、輸送協力支援金や市民バスとAIオンデマンド交通の片道運賃を負担。
- ④ 市内の3つのワイナリー：本市の重要な観光資源で観光需要を取り込み。輸送協力支援金や市民バスとAIオンデマンド交通の片道運賃を負担。
- ⑤ メディカルゾーン/Kai・遊・パーク：医療(健康)体操教室、青空体操会など市民の健康保持や活力向上に貢献する。

(地域課題解決への有効性)

- ・市民バスとAIオンデマンド交通の相互補完、連携型の公共交通により市域全域の移動を確保。
- ・甲斐版モビリティハブで、公共交通の乗継需要を創出、及びMMや健康意識増進、コミュニティ醸成等の付加価値を提供。
- ・市民からの運賃だけでなく、共創事業者による輸送協力支援金や運賃補助等による新しい地域公共交通モデル開発。

甲斐市版次世代型モビリティシステム構築プロジェクトの概要

取組の詳細

(事業のスケジュール)

■ 実施スケジュール

実施項目	主体	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
補助金交付申請	地域公共交通会議	→ ※採択予定								
実証実験準備										
① AIオンデマンドシステム準備	地域公共交通会議		→							
② 共創事業者調整	共創事業者全員	方針確認 →		定例会で確認・調整 →		実証実験の状況報告 →				
③ モビリティハブの整備	市、ガバワーク、フィッツ等		→							
④ 資金調達の調整	共創事業者全員		→ 資金負担の調整							
広報・PR	共創事業者全員		→ 各主体で実施							
実証事業実施	共創事業者全員					→				
効果分析・課題対策の検討	地域公共交通会議					→				
実績報告	地域公共交通会議								→	

■ 事業後の予定

次世代型モビリティシステムの構築を目指す中、本事業の成果を踏まえ令和6年度には地域公共交通計画の策定を予定。なお本市ではフィーダー路線の運行事業者の人員不足が懸念されているが、将来的に自動運転車両の導入を展望。いずれは市民バス等の基幹交通軸との相互補完を予定。また、本事業のAIオンデマンド交通により市民の「デジタル×公共交通」への抵抗感への緩和させる。産学官民での事業継続を企図する中、ビジネスモデルの改善・向上を重ねながら次世代型モビリティシステムの発展を目指す。